



科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	市町村振興支援事業			
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				50,000
一般正味財産期末残高				50,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				50,000

令和6年度収支予算（案）と令和5年度予算との比較増減表【研修センター分】

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (案)	令和5年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	9,530	9,020	510
貸付金受取利息	9,530	9,020	510
受取補助金等	140,367	131,098	9,269
受取サマージャンボ交付金 振替額	140,367	131,098	9,269
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	149,897	140,118	9,779
(2) 経常費用			
事業費	140,367	131,098	9,269
給料手当	17,286	17,123	163
臨時雇賃金	3,616	3,499	117
共済費等	2,055	1,961	94
旅費交通費	15,522	1,737	13,785
通信運搬費	384	220	164
消耗品費	2,294	2,005	289
印刷製本費	318	54	264
使用料及び賃借料	5,797	6,954	△ 1,157
諸謝金	4,146	2,926	1,220
支払負担金	44,343	49,106	△ 4,763
支払交付金	13,250	12,590	660
委託費	31,356	32,923	△ 1,567
管理費	9,530	9,020	510
共済費等	70	70	0
交際費	43	43	0
旅費交通費	1,582	1,586	△ 4
通信運搬費	660	600	60
消耗什器備品費	450	450	0
消耗品費	273	270	3
光熱水料費	2,400	1,700	700
使用料及び賃借料	1,490	1,700	△ 210
支払負担金	2,027	2,066	△ 39
租税公課	10	10	0
委託費	111	111	0
手数料	214	214	0
雑費	200	200	0
経常費用計	149,897	140,118	9,779

科 目	令和6年度 (案)	令和5年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	50,000	50,000	0
一般正味財産期末残高	50,000	50,000	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,000	50,000	0

事業別令和6年度予算(案)と令和5年度当初予算との比較

	予算額	(単位：千円)
令和6年度予算(案)	149,897	
令和5年度予算	140,118	
増減	9,779	

科目	R6	R5	増減	主な増減理由
① 事業費	140,367	131,098	9,269	
<b>研修事業費</b>	122,636	112,748	9,888	
<b>階層別研修事業費</b>	6,909	7,600	▲ 691	
01 課長補佐	5,250	5,966	▲ 716	1回あたりの定員増に伴う実施回数減のため
02 課長	1,283	1,257	26	通信運搬費(テキスト等)追加のため
03 部長	376	377	▲ 1	通信運搬費(テキスト等)見直しのため
<b>専門研修事業費</b>	23,534	23,135	399	
04 地方自治法	485	485	0	
05 地方公務員法	958	479	479	研修形式変更(講義→GW)による実施回数増のため
06①民法(財産法)	212	212	0	
06②民法(家族法)	228	227	1	書籍値上がりのため
07 行政法基礎	192	191	1	通信運搬費(テキスト等)見直しのため
08①法制執務(基礎)	531	531	0	
08②法制執務(実務)	539	855	▲ 316	1回あたりの定員増に伴う実施回数減のため
09 政策形成のための情報分析	1,108	1,105	3	通信運搬費(テキスト等)見直しのため
10 政策立案	527	663	▲ 136	交通費見直しのため(講師居住地変更)
11 情報公開・個人情報保護	350	350	0	
12①地方税(市町村民税)	293	502	▲ 209	1回あたりの定員増に伴う実施回数減のため
12②地方税(土地)	450	450	0	
12③地方税(家屋)	450	450	0	
12④地方税(徴収)	309	298	11	委託費見直しのため
13 税外債権徴収事務	289	289	0	
14 財務会計初任者実務	984	959	25	通信運搬費(テキスト等)追加のため
15 財務諸表の読み方	110	110	0	名称変更 (旧：複式簿記(基礎))
16 複式簿記	553	553	0	名称変更 (旧：複式簿記(実務))
17 募集チラシの作り方	425	341	84	委託費等見直しのため
18 採用面接	634	1,010	▲ 376	R5実績に基づき算定したため (R5に講師変更したがR5予算時はR4と同額計上)
19 広報戦略	880	220	660	回数(1→2回)、1回あたりの日数(1→2日)増のため
20 秘書	448	448	0	
21 折衝力・交渉力向上	1,555	1,536	19	委託費見直しのため
22 ファシリテーション	999	995	4	委託費見直しのため
23 クレーム対応	1,470	1,470	0	
24 コーチング	683	868	▲ 185	1回あたりの定員増に伴う実施回数減のため
25 タイムマネジメント	734	717	17	委託費(交通費)等見直しのため
26 リスクマネジメント	915	915	0	
27 問題解決能力向上(立案と評価コース3日間)	1,077	1,074	3	委託費(宿泊費)見直しのため

科 目	R6	R5	増減	主な増減理由
28①キャリアアップ（女性職員）	761	380	381	希望者増による実施回数増のため
28②キャリアアップ（係長以上）	402	403	▲ 1	委託費見直しのため
29①プレゼンテーション（一般職員）	952	935	17	委託費（教材費、交通費）見直しのため
29②プレゼンテーション（管理職員）	394	394	0	
30①職場でのコミュニケーション（係長以上）	333	333	0	名称変更（旧：部下とのコミュニケーション）
30②職場でのコミュニケーション（一般職員）	167	0	167	名称変更（旧：部下とのコミュニケーション）
31 管理職のための職場で取り組むメンタルヘルス（ラインケア）	389	0	389	新規（旧：みんなで取り組むメンタルヘルス）
32 心の健康を保つためのストレス・マネジメント（セルフケア）	589	0	589	新規（旧：みんなで取り組むメンタルヘルス）
33 ハラスメント防止	440	0	440	新規
34①OJT（リーダー）	228	0	228	新規
34②OJT（トレーナー）	231	0	231	新規 映像研修
35 DX	260	770	▲ 510	企画 R5実績に基づき算定
みんなで取り組むメンタルヘルス（ラインケア）	0	572	▲ 572	廃止
条例等の評価（効果の把握・分析）・見直し	0	275	▲ 275	廃止
チームマネジメント	0	330	▲ 330	廃止
ロジカルシンキング	0	440	▲ 440	廃止（企画）
<b>特別研修事業費</b>	<b>3,377</b>	<b>3,088</b>	<b>289</b>	
36 JST基本コース指導者養成	1,377	678	699	受講者増による実施回数増のため
37 JKET指導者養成	968	1,400	▲ 432	受講者減による実施回数減のため
38 接遇研修指導者養成	1,032	1,010	22	教材費見直しのため
<b>海外派遣研修事業費</b>	<b>14,380</b>	<b>82</b>	<b>14,298</b>	
39 海外派遣	14,380	82	14,298	再開のため（R5休止）
<b>セミナー事業費</b>	<b>2,261</b>	<b>2,424</b>	<b>▲ 163</b>	
40 オープンセミナー	1,000	1,000	0	
41①特別セミナー（仮）住民参加のまちづくり	440	440	0	
41②特別セミナー（仮）ナッジ・行動経済学	440	440	0	
42 管理職セミナー	381	544	▲ 163	受講者減による実施回数減のため
<b>共通・その他事業費</b>	<b>72,175</b>	<b>76,419</b>	<b>▲ 4,244</b>	
研修企画会議	36	36	0	
研修企画委員会	40	40	0	
市町村研修担当者説明会	71	71	0	
その他事業費（人件費及びeラーニング除く）	4,728	4,583	145	印刷機リース契約更新のため
人件費等	67,300	71,689	▲ 4,389	職員異動等のため
<b>協力援助事業費</b>	<b>17,731</b>	<b>18,350</b>	<b>▲ 619</b>	
市町村職員研修事業交付金交付事業	13,250	12,590	660	実施予定回数増のため
<b>研修用教材等の整備、貸出し</b>	<b>4,481</b>	<b>5,760</b>	<b>▲ 1,279</b>	
eラーニング教材提供事業	4,481	5,760	▲ 1,279	契約件数見直しのため

科 目	R6	R5	増減	主な増減理由
② 管理費	9,530	9,020	510	
管理費	9,530	9,020	510	
共済費等	70	70	0	
交際費	43	43	0	
旅費交通費	1,582	1,586	▲ 4	職員異動のため
通信運搬費	660	600	60	セキュリティ料値上げのため
消耗什器備品費	450	450	0	
消耗品費	273	270	3	新聞購読料値上げのため
光熱水費	2,400	1,700	700	教室利用に係る光熱費値上げのため
使用料及び賃借料	1,490	1,700	▲ 210	職員用パソコン等の契約更新のため
支払負担金	2,027	2,066	▲ 39	団体会費（会員加入など）見直しのため
租税公課	10	10	0	
委託費	111	111	0	
手数料	214	214	0	
雑費	200	200	0	
合 計	149,897	140,118	9,779	